

技術アドバイザー一国内委員会議事録

1. 日 時：2009年1月30日（金）9：30～12：15
2. 場 所：原子力発電環境整備機構 大会議室
3. 出席者：【DTAC 委員】 大江委員長，出光委員，梅木委員，河西委員，岸野委員，徳永委員，
中村委員，新堀委員，吉田委員（委員長以下 50 音順）
【DTAC 委員外】小崎准教授（北海道大学）
【NUMO】 河田理事，土技術部長，北山技術顧問ほか

4. 議事概要

4. 1 統合版公募関係資料について

事前送付した統合版公募関係資料ドラフト版に対する DTAC 委員からのコメント等を踏まえ、「処分場の概要」等の改訂方針及び修正箇所を NUMO より説明した。時間の関係上，最も重要な資料の導入部分（廃棄物の種類と対応策）及び線量評価結果の示し方に集中して議論を行った。委員からの主な意見は以下のとおり。

- 「廃棄物」，「原子燃料サイクル」及び「核燃料サイクル」等，用語を統一すべき。また，特に「はじめに」の文章表現が硬いので，もう少し柔らかい表現にしてはどうか。
- 地層処分低レベル放射性廃棄物の特徴を示す図があるとよい。例えば，9 ページの放射能レベルの比較の表や，高レベル放射性廃棄物の資料の東京タワーを用いたイメージ図があると，一般の方にもわかりやすく説明しやすい。
- 7 ページの地下施設のイメージ図は，高レベル放射性廃棄物と地層処分低レベル放射性廃棄物の施設で同じスケールに統一した方がよい。
- 高レベル放射性廃棄物と地層処分低レベル放射性廃棄物の併置処分も含め，NUMO が両廃棄物を対象に事業を進めていくのであれば，両者の情報の質はできるだけ同程度にした方がよい。
- 地域の担当者がこの資料を見た場合，資料全てに目を通すのは大変であろう。したがって，地域の方々が一番関心の高い内容，例えば，高レベル放射性廃棄物と地層処分低レベル放射性廃棄物のうち，いずれか単独の応募でもよいこと，その場合の交付金はどの程度か，二つの廃棄物の特徴の違いは何か，処分施設のスケールはどの程度か，を資料の先頭部分に紹介することにより，さらに続きを読もうという気になるのではないか。
- 処分事業の全体像をより分かりやすくするため，まず，「はじめに」の後に，処分事業の全体像をビジュアルな絵で紹介してから，それぞれの廃棄物の特徴，それにあわせてどのような処分場が望ましいのか，その規模・スケールはどの程度か，という流れで紹介し，細かい説明は後にする方がよい。
- その際，廃棄物は既に発生しており，六ヶ所村で処分されている低レベル放射性廃棄物が既にあること，地層処分が必要なのはどのような廃棄物であるかということを示すべき。

- 読者としては、処分場が何かを知りたい人と、既に高レベル放射性廃棄物のことを知っていて、今回何が変わったのかを知りたい人がいる。前者に対しては、地層処分とはどういったものなのかを、もっと簡単に示した広報資料が必要ではないか。
- 一般の方々へ説明する機会を持ち、最前線に立っている経験から申し上げると、一般の方に対して説明しやすい説明、例えば、どのくらいの危険性があるのかということについてのわかりやすいメジャー（物差し）等の説明が必要である。
- 本委員会で出た上記の有益な意見のうち、今回の統合版公募関係資料では対応できない意見があるはずであり、それに対しては、広報資料等で補足することが重要である。その際には、我々DTAC委員も協力する。
- 41 及び 42 ページの放射線の影響の図は素人には読み取り方がわからない。何かわかりやすいガイドを示す必要がある。また、廃棄物の危険性はこれぐらいで、それを安全に処分するため、技術的にこれだけの対策を講じていきますという NUMO の決意表明か覚悟が伝わるとよい。
- 放射線の影響については、高レベル放射性廃棄物、地層処分低レベル放射性廃棄物の線量評価結果の数値を書くべきではないか。ただし、規制免除レベルよりも十分に低いレベルであることを強調すべきである。また、現状案では、指標として一般の方に関係のない情報も見られる。一般の方にはわかりやすい自然放射線、医療、飛行機、食料の例があればよい。ただし、本公募関係資料では十分に納得できない方のために、別途わかりやすい資料を作成するとよい。

4. 2 NUMO2010 年技術レポートの作成について

2010 年に NUMO が取りまとめる予定の 2010 年技術レポートについて概略の構想を説明した。委員からの主な意見は以下の通り。

- 事業を着実に進めるため、NUMO の技術力を強烈にアピールすることを目指し、広く公開の場を活用して NUMO の技術的活動・取り組み姿勢が見えるようにすることが大事。
- 「安全確保構想」という言葉は漠然とし、様々な解釈が可能であるためクリアに定義した方がよい。
- 2010 年技術レポートでは、2000 年以降 10 年たった今なお、日本において「処分事業を安全に実施できる」というメッセージを強く発信して欲しい。そのようなメッセージは研究者が出すのではなく事業者が出すべきものとする。
- JAEA が予定している「中期計画に基づく研究開発成果の取りまとめ-Coolrep」と NUMO の 2010 年技術レポートで、それぞれの機関の特色を生かしつつ連携しながら進めて欲しい。
- 学協会のレビューに当たっては、計画中の全体協議会のメンバーとの独立性に配慮すべき。

4. 3 技術開発に係るニーズの策定について

国の基盤研究開発計画と NUMO による事業のための技術開発計画に反映することを目的として、事業

者側からの技術開発ニーズを整理している現状を報告した。委員からの主な意見は以下の通り。

- NUMO のアクションとそれをサポートする技術に関する表については、NUMO がこの表の中で何が重要であるかを示し、それに対して現状の到達レベルを関係機関にヒアリングし、開発の目標レベルを提示することが重要であろう。この作業を強力に進めて欲しい。
- もし NUMO が各研究機関の研究施設や URL の利用を考慮しているのであれば、それらも含めて技術開発ニーズをまとめてほしい。
- 技術を小項目に分類して整理する方法は重要であるが、最終的に小項目同士がどのように関連して、大項目を達成するのかということが抜け落ちないように留意する必要がある。
- 2010 年技術レポートの取りまとめは今の NUMO にとって大変重要な取り組みであるから、レポート作成に向けた至近のニーズを各研究機関に提示することにより、レポートを支える知識・材料・根拠等を拡充することができるのではないか。
- 技術開発計画も重要であるが、処分に関わる技術者の確保・育成も重要。専門家の育成に関する NUMO の要望が大学側へ出されれば、大学としても社会貢献の観点から前向きに協力できる。機会を見て主張してほしい。

4. 4 今後の DTAC 活動について

これまでの委員会の階層構造(親委員会と専門委員会)を見直しフラットな構造にすること,及び2010年技術レポート作成に関わる個々の専門的内容など,分野毎に専門とする委員を柔軟に招集してオンデマンドに進めていくことで了承された。

以上